

第 36 回日本ニュージーランド経済人会議

議長総括

第 36 回日本ニュージーランド経済人会議は、2009 年 10 月 29 日（木）に日本側から 48 名、ニュージーランド側から 53 名の合計 101 名が参加して東京で開催された。

開会式では、両国委員長の開会あいさつに続き、外務省から鳩山首相の祝辞の代読があった。基調講演では、ニュージーランドのマレー・マッカーリー外務大臣が「ニュージーランドと日本のビジネス—成果の向上」と題してスピーチを行った。マッカーリー大臣からは、両国経済関係強化にあたり、日本とニュージーランドの経済連携協定（EPA／FTA）締結の重要性が強調された。

第 1 回全体会議では「両国経済の現状と展望」をテーマとして JETRO の中富さんとニュージーランド銀行のアレクザンダーさんからスピーチが行われた。はじめに日本の経済情勢は、底打ちの兆しもあるが、先行きの予断を許さない厳しい状況にあることが指摘された。一方、ニュージーランド経済は、世界金融危機の影響も軽微であり、先行きの見通しに明るさが見られることが報告された。

第 2 回全体会議では、「両国のビジネス協力：食品と農林水産業」をテーマとして、スピーチが行われた。はじめに日本水産の垣添さんから、水産業におけるグローバル・リンクについて報告があった。アボカド輸出委員会のキャロルさんとアバンザ・グループのトゥリケットさんからは、アボカドの対日輸出戦略について説明があり、明治製菓の中通さんからは、ニュージーランドのカシスを利用した機能性食品の開発とマーケティングについて説明された。ディーバのロビンソンさんからは、ニュージーランド産ワインの日本市場への参入について報告された。

第 3 回全体会議は、「両国のビジネス協力：環境と観光」がテーマであった。「観光」について、JTB の田川さんとニュージーランド政府観光局のヒクトンさんからスピーチが行われた。日本とニュージーランドのエコツーリズムの現状、及び、ニュージーランドのクォールマークを活用した環境配慮型観光の振興について報告があり、観光客の拡大にはそれぞれの特徴を活用した両国の協力が重要であることが双方から指摘された。また、「環境」について、住友林業の光吉さんとネルソン・パインのターナーさん

から報告された。日本では、新政権が 2020 年までに CO2 の排出を 1990 年比で 25% 削減することを目標としたこと、一方、ニュージーランドの温暖化ガスの問題は他国とは違い、酪農業が中心であることが報告された。それぞれの企業における環境への取り組みとして、植林事業の展開や工場での CO2 排出抑制について紹介された。

第 4 回全体会議では、「地域経済統合の進展と両国経済関係の強化策」をテーマとして討議された。双日総合研究所の吉崎さん、ビジネス・ニュージーランドのオライリーさん、伊藤忠ニュージーランド会社の石本さん、アジア NZ ファウンデーションのグラントさんの 4 名からスピーチがあった。地域統合の方向性として、日本の新政権が提唱する「東アジア共同体」は ASEAN+6 カ国を基本として考えるべきであるとの指摘があった。また、ニュージーランドが中心となって進展している太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)、来年は日本が議長国となる APEC も地域統合のあり方として注目されている。両国スピーカーからは、日本とニュージーランドの経済連携協定締結は、両国の経済関係強化のみならず、将来の地域統合に向けたステップとして、両国政府が真摯に検討を開始するべきであると指摘があった。

なお、今回会議プログラムの一環として、明日は産業ツアーが開催される。一方で、ニュージーランドからはジョン・キー首相が来日されており、「日本ニュージーランド・パートナーシップ・フォーラム」も東京で開催される。さらには、ラグビーの「ブレディスロー・カップ」が 31 日に開催されることになっており、この一連のイベントは、両国にとってお互いが重要かつ信頼できるパートナーであることを再確認する大変良い機会となったものと思う。

2009 年 10 月 29 日 東京にて